

医療費、月三万円以上は

国保が負担

国民健康保険への加入者

国民健康保険の加入者が、お医

者さんにかかるて、一つの病院、

診療所に一ヶ月、三万円以上の一部負担金（お医者さんの窓口で支払う金額）を支払った場合は、三万円を超えた額は、国民健康保険が負担し、あとから加入者へ払いもどします。

加入者は、どんな重い病気につかっても、医療費は月三万円まで負担すればよいことになるわけです。

◎支給を受ける手続き

高額療養費支給申請書に領収書を添えて、厚生課国保係に提出し

◎いつごろ支給されるか

診療報酬明細書は、診療を受けた月の翌々月の中ごろに厚生課国保係に回ります。したがって高額療養費の支払いは、その後になります。

◎一部負担金の計算法

一日から月末までの受診について一ヶ月として計算します。たとえば、月の十五日から翌月の十五日までのよう、月をまたがつて入院した場合で、最初の月の診療費の一部負担金の額が二万円、翌月が二万円、合計四万円を自己負

◎病院、診療所ごとに計算

たとえば、甲の病院と乙の病院へ同じにかかるて、一部負担金として一ヶ月に甲へ五万円、乙へ四万円を支払った場合は、甲の分について三万円を控除した二万円、乙の分について同様に一万円の高額療養費が支給されます。甲乙両方の病院を合算すると言ふことはありません。

◎次の場合は別に扱う

病院などに医科と歯科がある場合は、医科と歯科は別の病院として扱います。

◎なぜ税率の改正が必要か

医療費と助産費などは、過去三年の実績に基づき計算されますが、これによると五十年度の保険者（町）負担として、三億二千八十五万九千円が必要となります。

改正について

国民健康保険税の

計算した場合でも一日から末日までの計算ですから、高額療養費は支給されません。ただし、同一月内にいったん退院して、またそこへ再入院したような場合は、合わせて計算されます。

別の病院、診療所でも入院と通院は別に扱い、合算しません。

総合病院の各診療科はそれぞれ別の病院、または診療所として扱います。

一つの病院、診療所でも入院と通院は別に扱い、合算しません。

また、事務費などで二千九百九十九万九千円が見込まれ、合計三億五千七十六万八千円の支出が見込まれます。このうち、国、県などの補助金が二億四百八十一万七千円見込まれ、残額の一億四千五百九十五万一千円が、国民健康保険税として課税されることになります。

これらの事情から現在の税率では、約四千万円程度不足してしまって、税率を次のように改正し改正をすることとなりましたので皆様のご理解とご協力をお願いします。

（改正前）（改正後）

所得割百分の四、二→百分の四、九。

資産割百分の四十五→百分の六十。

均等割一人当たり一千七百円→三千五百円。

平等割一世帯当たり五千円→七千円。

新区長さん紹介

4月1日から次のとおりに、新しい区長さんが決まりました。

部落	区長	有線	電話
篠本一区	行方 藤雄	225-01	5-0015
二区	江波戸輝己	227-11	5-0137
三区	越川 正己	237-11	5-0152
新井	森 真一	253-08	5-0225
宝米	鈴木 静夫	244-10	5-0374
二又	斎藤 隆	259-07	5-0497
母子	越川 久		5-0284
小田部	実川 正明	285-11	5-0654
町住	武田 民雄		
台	鈴木 重徳	272-07	5-0282
小川台	林 春雄	269-08	5-0742
傍示戸	実川 元一	277-13	5-1247
富下	斎藤 直	279-03	5-1261
虫生	伊藤 勘治	282-07	5-1384
芝崎	岩沢 一夫	292-10	5-0240
作間内	向後 昭	365-08	4-2358
県住	勝俣 豊		4-0680
宮内	藤代 信雄	346-02	4-1736
古屋	越川 作衛	339-07	4-2368
橋場	土屋 隆嗣	335-02	4-0070
桑郷	菱木 隆雄	312-08	4-0067
西高野	大木 清	310-03	4-1820
入林	林 宏	363-02	4-1744
篠原	鶴沢 和夫	375-05	4-0924
原方	伊橋 忠	378-06	4-1857
谷中	平山 央由	354-01	4-0851
辻	実川 勝司	530-05	4-0245
木戸	椎名 常夫	522-11	4-2231
長塚	林 道夫	390-03	4-2101
五ノ神	最上 陽	394-05	4-0010
尾垂五区	伊藤 嘉栄	397-05	4-0697
六区	伊藤彦四郎	507-01	4-0737
白磯	川野 清治	518-03	4-0412
関	実川 栄		4-1103

このように医療費が上がると税率はねかえり、加入者自身の負担となるわけです。

年々増えている税を、正しい受診と国民健康保険財政の健全な運営により、少しでも低くしてゆきたいと思いますので、ご協力をお願ひします。